

防災ニュース

Fire Retardant News

NO.

243

2026.1


年頭の辞

予防行政の取り組み紹介

知多中部広域事務組合消防本部の予防行政について



公益財団法人 日本防災協会
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION



防災ってなに？
知りたい

防災講座 受付中

無償で講師を派遣します。
社員研修・職員の勉強会に
講習会・講演会にいかがでしょうか？
オンラインでの講座もご相談下さい。

問合せ先
公益財団法人 日本防災協会
Email : ishiwatari-h@jfra.or.jp
電話 : 03-3246-1661・0624
担当 : 石渡・五十嵐

目次

02	〈年頭の辞〉 消防庁長官 大沢 博
04	予防行政の取り組み紹介 知多中部広域事務組合消防本部の予防行政について 知多中部広域事務組合消防本部 予防課長 竹内 紀幸
08	誰一人取り残さないために 常葉大学名誉教授 重川 希志依
11	防災北から南から 札幌市消防局清田消防署（北海道）
12	連載 第4回 アフリカの医療活動の現場体験から NPO「NGOアフリカ友の会」元代表 徳永 瑞子
	協会からのお知らせ
15	1 令和7年度消防機器開発普及功労者表彰式（消防庁長官表彰式）開催される（総務部）
17	2 令和7年度防災関係者表彰式開催される（総務部）
19	3 東京消防出初式への出展について（総務部）
20	4 令和7年度防災加工専門技術者講習修了証の交付（大阪会場）（管理部）
21	5 令和8年度防災講座開講のご案内（総務部）
22	6 防災ラベル交付枚数の推移
23	消防庁からのお知らせ 〈資料〉令和6年（1～12月）における火災の状況（確定値）
33	令和8年度の消防研究センター等における一般公開のお知らせ
35	協会ニュース

年頭の辞

消防庁長官
大沢 博

令和8年の新春を迎えるに当たり、全国の消防関係者の皆様に謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。皆様方には、平素から消防防災活動や消防関係業務などに御尽力いただいております、心から敬意を表し、深く感謝申し上げます。

昨年は、岩手県大船渡市や愛媛県今治市などにおける林野火災、8月以降は広域で線状降水帯による大雨や台風の被害、さらに11月には、大分市において大規模火災が発生するなど、日本各地で災害が相次ぎました。

お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

災害現場においては、被災地の消防本部や地元消防団はもとより、被災状況によっては県内外の消防応援隊や緊急消防援助隊も総力を挙げて国民の生命、身体及び財産を守るため最前線での活動等に当たっていただきました。改めて皆様の御活躍・御尽力に敬意を表しますとともに、心から御礼申し上げます。

また、令和6年は救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となり、令和7年は記録的な猛暑のため、熱中症患者の搬送も過去最多となりました。そうした過酷な救急の現場においても、日々、献身的に御対応いただいておりますことに感謝申し上げます。

近年、災害が激甚化・頻発化しており、「南海トラフ地震」、「首都直下地震」などの発生が危惧される中、国民の生命、身体及び財産を守る消防

の果たす役割は、より一層重要なものとなっています。

消防庁では、国民の皆様が引き続き安心して暮らせるように、緊急消防援助隊や常備消防、消防団の充実強化をはじめ、消防分野におけるDX・新技術の研究開発の推進などを柱とし、消防防災力の強化に取り組めます。

とりわけ、大規模災害対応の要である緊急消防援助隊については、創設から30年を迎え、今後発生が懸念される「南海トラフ地震」等の大規模災害に備えて、緊急消防援助隊出動の際に、情報収集・映像送信の任務を行う消防庁ヘリコプターを増機するとともに、令和4年度以来となる全国合同訓練の開催、緊急消防援助隊受援アドバイザーの派遣、緊急消防援助隊への救助技術の高度化及び普及を計画的に進めてまいります。

また、団員減少が危機的な状況にある消防団については、引き続き、装備や資機材の充実強化に取り組むとともに、女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、モデル事業による支援、自治体等と連携した広報などを行い、消防団員の確保に全力を挙げてまいります。

さらに、消防分野におけるDX・新技術の研究開発の推進については、競争的研究費の拡充による、災害の検証結果を踏まえた緊急的な課題解決に資する研究開発の推進をはじめとし、消防の現場ニーズと企業等の技術シーズのマッチング促進、マイナ救急の全国展開・機能拡充や消防団におけるドローンの活用などを推進してまいります。

加えて、国民保護体制の整備に万全を期すため、消防庁では、沖縄県の先島5市町村のうち、竹富町、多良間村における特定臨時避難施設（シェルター）の整備を支援するほか、地方公共団体と連携した住民避難訓練の実施や避難施設の指定促進に取り組むとともに、Jアラートの新システムへの更改を進めてまいります。

皆様方におかれましては、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりとそれを支える我が国の消防防災・危機管理体制の更なる発展のため、より一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。



予防行政の取り組み紹介

知多中部広域事務組合消防本部の 予防行政について

知多中部広域事務組合消防本部 予防課長
竹内 紀幸

①知多中部広域事務組合消防本部の概況

当組合は愛知県名古屋市の南、知多半島のほぼ中央に位置し、半田市・阿久比町・武豊町・東浦町の1市3町で構成されています。

半田市は、童話「ごんぎつね」で知られる新美南吉の生誕地であり、「山車まつり」が有名なまち、阿久比町は、「ホテル」や「花かつみ」などが見られる自然豊かなまち、武豊町は、「たまり」や「みそ」などの醸造業が古くから盛んなまち、東浦町は、徳川家康の母「於大の方」ゆかりの地で、歴史と自然が色濃く残るまちと、それぞれに地域独自の特色があります。

管内には重要港湾「衣浦港」があり、半田市及び武豊町の臨海部は、石油コンビナート等特別防災区域（衣浦地区）に指定されています。



②当組合の体制

当組合消防は昭和49年に発足し、昨年度に発足50周年という大きな節目を迎えました。

管内面積は128.27km²、管内人口は237,007人（令和7年4月1日現在）で、1本部（総務課、予防課）、1消防署、3支署、3出張所、職員262人（再任用4人含む）の体制を整えています。

職員一人ひとりが地域との信頼関係を大切にしながら、管内住民の安全と安心を守るために全力で業務にあたっています。



山車31台が勢揃いする「はんだ山車まつり」



組合消防発足50周年記念イベント

③予防業務の体制

予防業務は、本部予防課と各署所予防担当が連携し、効率的に業務を分担しています。

本部予防課は、予防担当、査察担当、危険物保安担当、火災予防推進担当の4担当で構成され、病院、福祉施設、工場など自動火災報知設備の設置義務が生じる一定規模以上の防火対象物を主に担当し、予防広報、消防同意、立入検査、違反是正、危険物施設の許可など、多岐にわたる業務を担っています。

各署所の予防担当は、災害出動を主業務としながら、所管する比較的小規模な防火対象物に対する防火査察等を実施し、地域に密着した防火安全の確保に努めています。

本部と各署所の予防担当者は、定期的な情報共有や担当者会議を通じて連携を深め、組織全体として予防行政の質の向上を図っています。



予防課員 集合写真

④予防業務の取り組み状況

(1) 住宅防火対策

住宅用火災警報器の設置・維持管理の促進を中心に、住民の防火意識向上に向けた取り組みを積極的に展開しています。

老人クラブや高齢者サロンでの説明会、地域イベントやSNSを活用した情報発信等により、幅広い世代へのアプローチを図っています。

また、ヤクルトレディによる保冷カバンへの広報掲示やチラシ配布のほか、協力店舗が発行するレシートへの広報文掲載、協力団体の車両に広報マグネットを掲示する「広報リレー」など、日常生活の中で自然に目に触れる広報活動を展開しています。さらに、高齢者世帯への住警器取付支援など、地域の実情に応じた活動も積極的に行っています。



高齢者サロンでの住宅防火説明会



協力店舗での住警器呼びかけ広報

令和7年12月からは、新たな取り組みとして、「住警器普及協力事業」を創設しました。この事業は、協力していただけるリフォーム会社等を募集し、お客様からのリフォームなどの相談や契約の際に、住警器の有効性や維持管理の重要性について説明していただくとともに、必要に応じて設置や交換の提案を行っていただく協力内容としています。

多くの会社から登録の希望が寄せられており、今後さらなる住警器の普及啓発につながるものと考えています。



協力企業募集チラシ

(2) 少年消防クラブ(BFC)

少年消防クラブ(BFC)では、子どもたちの防火・防災意識の向上を目的に、年間を通じてさまざまな活動を実施しています。

防火防災教室、消防たいけんイベント、防火作品の募集、消防ふれあい広場への参加など、楽しみながら学べる機会を提供し、子どもたちの防火・防災への意識を深めています。



防火防災教室



防火作品表彰式

今年度からは、より参加しやすい仕組みづくりを目指して運営方法を見直し、従来の学校を通じた参加方法に加え、一部の活動では消防署へ直接参加申込みができる体制へと移行しました。これにより、参加の幅が広がり、より多くの児童が活動に触れる機会が生まれています。

今後も、地域の皆様とともに、子どもたちの防火・防災への関心を育む活動を継続していきたいと思います。



消防たいけんイベント

(3) 住警器等贈呈式・住宅防火対策講演会の開催

令和7年9月13日(土)半田市向山公民館において、(一社)全国消防機器協会主催の「令和7年度住警器等贈呈式・住宅防火対策講演会」(講演会は当消防本部共催)が開催されました。

これは、同協会が毎年実施する「住警器等配付モデル事業」において、全国63地区の申請の中から選ばれた20地区の代表として、半田市向山区で実施されたものです。

当日は、協会から向山区に対し、住警器100個、住宅用消火器25本、防災毛布25枚が贈呈されました。日頃から防災活動に積極的に取り組んでいる向山区の姿勢が高く評価され、今回の選定につながりました。

講演会には多くの地域住民が参加し、住宅火災の実態や住警器、防災製品の重要性について理解を深めていただく貴重な機会となりました。講演会終了後には、住民から防災品に関する質問が寄せられるなど、関心の高さがうかがえました。

今回の開催を契機に、地域の防火意識がさらに高まることが期待されます。今後も地域と連携した啓発活動を通じて、住宅防火対策の推進に努めていきます。



住宅防火対策講演会

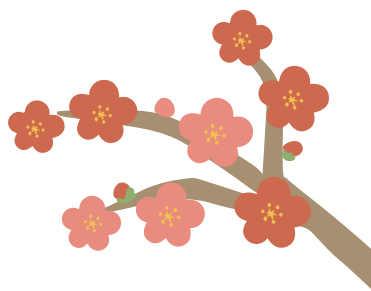
⑤おわりに

昨年度、組合消防発足から半世紀という節目を迎え、地域の皆様の命と財産を守るという使命の重みを改めて胸に刻みました。これまでの50年で培ってきた経験と信頼を礎に、次の50年に向けて、より質の高い予防行政の実現を目指します。そのために、変化する社会情勢にも柔軟に対応しながら、地域のニーズに寄り添った予防施策を展開し、安全・安心なまちづくりを進めていきたいと考えています。

今後も地域との信頼と協力を大切に、災害に強いまちを目指して、職員一人ひとりが力を合わせて取り組んでまいります。



住警器等贈呈式



誰一人取り残さないために

常葉大学名誉教授 重川 希志依

「誰一人取り残さない」というフレーズをよく耳にするようになった。SDGsの目標の一つとして設定されたもので、防災の分野においても「誰一人取り残さない」防災対策を目指し、2021年の災害対策基本法が改正された。この改正により障がい者や高齢者など避難行動要支援者の「個別避難計画の作成」が自治体の努力義務と位置づけられた。しかしこの作業を実際に担う基礎自治体にとっては、そもそも地域コミュニティが希薄となっている、避難行動支援といっても支援の成り手がいない、個人情報への取扱いや名簿の保管や情報共有者の範囲は？などなど頭を悩ませる問題が山積しており、思うように計画作りが進まないという声をよく耳にする。

災害時要配慮者対策、避難行動要支援者名簿の作成、個別避難計画の作成、どれ一つをとっても簡単に実現できるものではなく、これをやればうまく進むという特効薬もない。この難しい課題に取り組むある自治体が発行する研修会の講師を依頼された時に、私自身にも良い知恵はなく、途方に暮れた。さんざん悩んだ末、町内会長や自主防災組織のリーダーなど研修会参加者によるワークショップで考えてみようと思いついた。ワークショップの進め方として、

1) ワークショップの目的は避難行動要支援者への支援体制づくりとする、2) 地域で要支援者に対する支援を担う地域の住民リーダーに主体となり検討する、3) リアリティのある災害像を知り考えてもらう、という流れとした。

まず最初に、実際の災害の恐怖や避難所の過酷な状況をわが事として理解してもらうために、平成26年8月豪雨災害時の広島市の状況を取りあげ、深夜の土石流災害から生き延び避難所生活を経験した方たちの災害エスノグラフィー記録^{*1}を読んでいた。その後、1) 助ける側・助けられる側に関係なくすべての住民がやるべきこと、2) 地域住民(助ける側)に期待すること、3) 要配慮者(助けられる側)に期待することについて、グループごとに話し合い、まとめた結果を相互に発表しあった。発表された意見を以下に紹介する。

1) すべての住民がやるべきこと

- ・今までなかったから、私の身には起こったことがないからなど、なんの根拠もない自信や思い込みを捨ててもらいたい。過去の経験ではどうだったから・・・はもう当てにならないということを肝に銘じておくべきだ。
- ・口をあけて助けを待っているだけではダメ。自分も努力することを忘れてはいけない。昔と違い様々な情報網から情報を得ることはできるし避難行動のタイミングを判断する指標はたくさんあるのだから、すべての人に判断してもらいたい。
- ・個別避難計画と一言と言っても、地震・豪雨・津波、すべて避難の方法が異なる。漠然と支援体制を作るのではなく、災害の種類に応じて、こういう判断でこういう行動をするという具体的対応を日ごろから心がけておくことが必要だ。

2) 助ける側に期待すること

- ・挨拶からはじまるお付き合い、「八つ橋作戦」をやっ払いこう。まず自分から挨拶をはじめ、しかし相手に見返りは求めない。出かけたらちょっとしたお土産を買って帰りお隣さんに差し上げる、でも見返りは求めない。そこから向こう三軒両隣のお付き合いが始まる。いざという時に自分が助けてもらえるのなら、命の値段に比べれば安いもの。八つ橋作戦と呼んでまず自分から実行していきたい。
- ・マスコミ報道で知る災害像は限定的。被災することのリアルな真実を知り、そのうえで自分たちで考え判断してもらいたい。避難所運営訓練も机上の議論だけでは足りない。小学校避難所では子供用トイレは狭く和式便器も小さいサイズだった。避難所は決して恵まれた状況ではない、避難生活には不自由さがあつて当たり前なんだと覚悟をする。
- ・要配慮者への声かけは漠然とではなく具体的にする。支援が必要な人に「大丈夫ですか」というと「大丈夫です」といわれる。このように漠然と聞かれると相手も答えようがない。もっと具体的に「一人で立てますか？歩けますか？〇〇小学校まで歩行器を使えば歩いて避難できますか」などと声かけをしてもらいたい。そうすれば相手も、自分には何が難しいのかイメージがわくし、そうすれば支援をお願いしたい具体的なことを認識することができる。

3) 要配慮者に期待すること

- ・要配慮者自身が助かりたい、生きていきたい、助けてほしいという気持ちを持つことが重要。要配慮者自身にこの気持ちが無ければ、支援の体制を作ろうと努力していることが実を結ばない。救助者も災害に巻き込まれる可能性もあるわけだから、助けてくれる人に感謝の気持ちを持ち、自分でできることは自分で準備してもらいたい。

- ・避難所のリアルな実情を知れば、要配慮者が避難所で生活することは難しいことが理解できるはず。現実になんてなった時に、自分はどうすればいいのか、それを考えることができるようになると思う。例えば早めに娘夫婦の家に避難させてもらおうとか、自分のいのちを守るために何をすればいいのか事前に決めておくことができる。
- ・支援を申し出に出向いても何しに來たと怒られることがあるが、そういうことは避けてもらいたい。助けてもらえばかりではダメで、例えば足が不自由であっても避難時には玄関まで出ていてもらおうなど、日ごろから自分には何ができるのか備えをしておいてもらいたい。
- ・お互い様だよということをわかってもらいたい。「助けてほしい」を言えない人もいる。でも、今はあなたが要配慮者かもしれないけれど、いつ私が要配慮者になるかわからない。お互い様なんですよということをわかってもらいたいし、だから遠慮しないで助けが必要と言ってください、そのために必要な情報も開示してくださいと言いたい。

ワークショップにより出された意見をまとめてみると、次のようになる。

- ・助ける立場／助けられる立場に関わらずすべての人には「自分の命を守る」ために自助努力をする責務がある。
- ・誰かを助けるために誰かが犠牲になることだけは避けなければならない。
- ・助けてあげるという気持ちではなくお互い様だと考える。
- ・昔なら当たり前だったちょっとしたご近所同士の付き合いを取り戻す。
- ・それは他人のためではなく自分自身の命を守るために必要であると気づく。

真の意味での「誰ひとり取り残さない防災」とは、計画作成自体や名簿を作ることが目標ではなく、助ける人と助けられる人の区別なく、可能な限り自分自身で災害に立ち向かう姿勢を持った地域社会になったときに初めて実現できるのではないだろうか。

※1：災害エスノグラフィーは、災害を経験した人や組織の対応プロセスを、多角的にとらえ記録をする研究。研究者が被災地で詳細なヒアリングや参与観察を行い、当事者の視点で災害を理解するために実施する。その成果はテキスト、映像など様々なで表現され、災害を経験していない人たちが災害対応の実像を理解するために活用される。

防炎 北から南から

高齢者に直接届く火災予防広報
～福祉関係機関・団体との連携～

札幌市消防局清田消防署（北海道）

当署が管轄する札幌市清田区は、市の東の玄関口に位置し、10区中面積は第4位、人口は約10万8千人と市内で最も少ない区です。自然豊かで閑静な住環境から子育て世帯に人気があるものの、令和5年には高齢化率が30パーセントを超え、高齢者に対する防火対策は全国各地と同様に喫緊の課題となっています。

当署では、高齢者に火災への危機感を持たせ暮らしの安全性を自ら高めてもらうことを目指し、令和6年度より介護予防センター、地域包括支援センター、社会福祉協議会といった高齢者福祉関係機関・団体と連携し、福祉専門職の皆さまにご協力いただき、地域福祉の最前線での火災予防啓発リーフレットの配布を推進しています。

各機関・団体に対しては、当署予防課職員が施設や会合に出向き、火災の発生傾向、特に高齢の犠牲者が増加する現状について危機感を共有しました。

また、高齢者に火災を自分事と捉えてもらえるよう、福祉専門職の皆さま向けに、直近の火災事例や効果的な伝え方の要点をまとめた資料を提供し、各団体の火災予防広報活動を支援しました。その上で、各機関・団体の通常業務の中でリーフレットを配布するようお願いしました。

これにより、高齢者世帯への訪問時、介護予防教室などの集いの場、地域住民を対象とした福祉関連イベントなどの多様な場面で、高齢者本人やそのご家族、高齢者宅の火災を危惧する地域住民などへ、火災予防啓発リーフレットを届けることができました。

令和7年度からは防災協会から提供された防災品啓発リーフレットの配布も開始し、これらを含めた火災予防啓発リーフレットの総配布数は上半期で累計4,500枚を超え、当署主催行事での配布数に匹敵する実績を上げました。このほか、福祉関係者や町内会役員等との顔の見える関係も強化され、防火講話等の依頼も増加傾向にあります。福祉関係機関との連携による火災予防広報活動は、市民の暮らしの安全・安心に大きく寄与するものと期待されるため、今後も連携した取組を継続してまいります。



市有施設が主催する「シニアスクール」（高齢者の学びの場）におけるリーフレット配布



区内に約60か所ある「集いの場」（高齢者同士の交流と引きこもり予防が目的）におけるリーフレット配布

連載 第4回

アフリカの医療活動の 現場体験から アフリカの連帯

NPO「NGOアフリカ友の会」元代表
徳永 瑞子



突然、私の携帯電話に緊急地震速報が鳴ったことが数回あった。私はオロオロして何をしていたか分からず立ちすくんでしまった。緊急事態が起きた時、公的な支援よりも隣近所同士の助け合いが迅速で最も重要だと思う。公的な支援は、往々にして時間がかかる例が多いが、今すぐ手を差し伸べてくれるのは隣近所の人々である。

私は昨年1月まで都内のマンションに住んでいた。自治会の入会は自由で、高齢や仕事の関係で自治会員になる人は5割程度だった。私は自治会員だったが、仕事があり防災訓練以外の活動には参加しなかった。で住人との交流がほとんどなかったのは残念に思った。私は高齢になり足腰に問題を抱えるようになった。緊急事態が起きた時、エレベーターが停止すれば、11階の住まいから自力で階段の昇降ができないことが不安だった。1年前、思い切って終活を兼ねて4階の住居に引っ越した。

アフリカには「アフリカの連帯」という言葉がある。周りの人たちが相互に助け合うというアフリカの思想であるが、貧しい国では人々は助け合えないと生きて行けないという厳しい現実が根底にある。お腹が

すいている子どもは、食事の家の前をウロウロする。それを見た家人は、子どもを家に招き入れ食事を分かち合う。市場界限には、路上生活をする子どもたちがいる。彼らはレジ袋売りをして働いているが、食べ物を与えるなど彼らのお世話をしているのはマーケットマミー（女性の販売員）たちである。ごく自然に行われている日常の地域連帯である。

ポリオ（小児麻痺）の後遺症で歩行困難な人たちが手回しの車いすで移動している姿は時々見かける。街中でも舗装道路は一部であり、砂利道、草が茂ったけもの道を自力で進むのは難しい。しかし、いつも誰かが車いすを押して助けている。彼らは、家族でも友人でもなく通りがかりの人たちで、特に子どもたちが喜んで車いすを押していることが多い。

エイズは慢性疾患であり、患者は長い闘病生活を強いられる。家族は毎日仕事があり、患者の看病にかかりっきりになることはできない。家族は病人を家の入口の土間や庭先のマンゴの木陰に移動させ、農作業や市場へ物売りに出かける。通りがかりの人たちは、病人に声をかけ、話し相手にな



写真1 軒下で安楽椅子に横たわる高齢の老人
訪問者が絶えない

り、依頼があればトイレまで歩行介助をする。食べ物を売る人たちは、ドーナツやバナナを患者の手に置いてゆく。周りの人たちが、無理なく自分ができることをして地域で病人を支えている。

中央アフリカ共和国の平均寿命は51歳であるが、住宅地を訪問すると老人が意外に多い。この国には老人施設はないが、老人の介護も病人同様に地域の人々や通りがかりの人たちが行っている。家族は、自宅の軒下に安楽椅子を出し老人を座らせる。(写真1) そばを通る人たちが老人に声をかけてゆく。彼は、子どもたちが周りで遊ぶのを見守る。夕方、青年が来て彼の耳元で聖書の朗読をして共に祈りをする。家族が夕食を持ってくると、周りにいる人と話をしながら食事を摂る。夕闇が迫ると家族が老人を支えて家の中に入って行く。

アフリカでは家族20名以上は珍しくなく3世代さらに他の親族たちが同居して大家族で生活を支えているのが一般的である。(写真2) しかし、独居老人も少なくはないことを知り驚いた。彼らは家族がありながら一人暮らしを選んでいる。彼らは口々に「大家族の中での生活は騒がしくて



写真2 大家族
3世代さらに叔父、叔母といとこたちも
同居して暮らしを支えている

穏やかではない。一人で静かに暮らしたい」という。このような希望通りの暮らしができるのは、彼らの食生活が原則一日一食であり、家族メンバーと地域の人々の協力があるために可能であると思う。夕方になると近くに住む娘や孫が食事や洗濯物を運んでくる。(写真3) その他掃除や水汲みなどは、隣人や通りがかりの人たちがサポートをして老人の独居生活を可能にしている。私は週末の午後は地域を回って老人を訪問するようにしていた。彼らが庭に出ているときは側に腰を下ろし話し込んだ。私はいつもイワシの缶詰を持って行くので老人たちは私の訪問を待っていた。

アフリカでは地域の人々が子どもから老人さらに病人までお世話をしている。このような社会に個人のプライバシーはなく、監視社会だと非難される。しかし、監視社会は誰一人取り残さないという人道的な社会であると言い換えることができる。中央アフリカ共和国では、会の診療所がある地区が戦場となり、破壊や略奪が横行し住民の生活はますますひっ迫した。私たちは、地域の高齢者を支援するために、各地区長に高齢者の調査を依頼した。数日後、地区



写真3 一人暮らしの祖父に孫の少年が食事を届ける
孫は側で祖父の食事の相手をします



写真4 イスラム教徒の少女たちの踊り
地域で集まって歌や踊りを楽しむ

長から個人名、健康状態、家族の状況まで書いたレポートが届いた。地区長たちは、管轄下の人口だけではなく個人情報までも把握していることを知り驚いた。

日本の都市部のマンション生活は隣の人と言葉を交わすことがなく、どのような方が住んでおられるのか知らないことがある。私は高齢者になり、このような生活にふと不安を感じることがあるが、日本には個人情報保護法という法律がある。緊急時に備え、どこまでが個人情報を公開するかは個人の判断による。同じマンションに車いすユーザーが、どの部屋に住んでおられるか把握ができていれば、緊急時に駆けつけることができる。私が住むマンションでは、郵便受けや部屋の入口に表札を出している人は数名である。これは治安上の懸念があり個人名を出さないのだと思われる。新聞やテレビで報道される事件を知るにつけ、日常の安全は最重要課題であると納得できる。しかし、先進国の都市部における独居者の孤独の問題がある。外に助けを求めることができず、自殺や孤独死する最悪の例もある。これは絶対避けなければならない。現代はSNS(ソーシャル・ネットワー

キング・サービス)が発達しており、支援を求められなかったのかと悔やまれる。私が子どもの頃は、村で年間を通してお祭りや親睦会があり、横のつながりが密であった。アフリカの人々は、ダンスや音楽が好きで週末になるとあちこちから歌や太鼓のリズムが聞こえてくる。(写真4)都市部の高層マンションでは、住人たちの交流があるのかが気になる。万が一の緊急事態に備え隣近所の交流は重要であると思う。

アフリカの診療所で働いていた時、周りの人たちが「今日は元気がないけど大丈夫?」と私のことを気遣ってくれた。また、「庭で採れました」私が大好きなパパイヤを差し入れしてくれた。私はいつも周りの人々に見守られていることに安心して活動ができた。

コロナ流行時は、予防のため周りの人々との交流が制限されたが、コロナが沈静化した今も、周りの人々との交流は減り孤独に暮らす人がおられるように思う。私は各人がサークルや自治会活動などに積極的に参加する努力と、周りの人々が積極的に仲間を誘う努力の双方が必要だと思う。

令和7年度消防機器開発普及功労者表彰式（消防庁長官表彰式）開催される

総務部

令和7年度消防庁長官表彰式が令和7年10月17日（金）に明治記念館2階「蓬莱の間」で開催され、消防機器、消防設備等の分野でそれぞれ功績のあった方々が表彰されました。

消防庁長官表彰のうち、消防機器開発普及功労者表彰は、永年にわたり消防機器等の開発、製造、改良、施工、販売及び普及に貢献し、他の模範となる方々等を消防庁長官が表彰するものです。今年度は29名の方が受賞されました。このうち、防災関係では4名の方が受賞されました。



令和7年10月17日 令和7年度消防機器開発普及功労者表彰 於 明治記念館

防災関係の受賞者は次の方々です。

(消防機器開発普及功労者表彰(防災関係のみ、敬称略、五十音順))

氏 名	所 属	役 職
大八木 博	株式会社あらいぐま	代表取締役社長
神谷 邦雄	キョーワ株式会社	代表取締役社長
間瀬 保英	種田シート工業株式会社	取締役会長
八木 法明	ファシル株式会社	代表取締役

この消防庁長官表彰式では、大沢博消防庁長官の式辞の後、消防機器開発普及功労者(防災関係者4名を含む)などそれぞれの業態の表彰受賞者の氏名が読み上げられ、大沢博消防庁長官から各業態の代表受賞者に対して表彰状が授与されました。

その後、市川博三全国消防長会会長から祝辞が述べられ、表彰式は盛会裡に閉会となりました。

防災関係の受賞者から、神谷邦雄氏、間瀬保英氏、八木法明氏が表彰式に出席されました。



表彰式に出席された八木法明氏(左から1番目)と間瀬保英氏(左から2番目)、清水洋文日本防災協会理事長(左から3番目)、神谷邦雄氏(左から4番目)

令和7年度 防災関係者表彰式開催される

総務部

日本防災協会は、令和7年11月21日（金）、午後4時30分から明治記念館1階「芙蓉の間」において、令和7年度防災関係者表彰を行いました。

この表彰は、永年にわたり防災物品、防災製品及び防災薬剤の普及業務並びに品質管理業務の推進に尽力された個人等に対して、日本防災協会理事長が行うものです。

具体的には ①永年にわたり防災品等の普及指導で特別な功労のあった方、②永年にわたり、自社防災品等の品質管理が優秀で他の模範となると認められる方、③新規の防災品等の開発などで特に功労が認められる方として、18名の方々が表彰を受けられました。

表彰式では、清水理事長の式辞の後、受賞者にそれぞれ表彰状が授与されました。その後、来賓として、消防庁長官 大沢博様並びに全国消防長会会長 市川博三様からご祝辞をいただきました。

受賞された方々には、これらのご功績に対し、心からお祝いと感謝を申し上げますとともに、この受賞を契機に、今後も益々、防災品の普及啓発にご尽力をいただけますことを期待いたしております。





防災関係者表彰を受賞された方々

須川 卓二 様	山崎 知希 様	筒井 正春 様	金子 誠 様	平野 雅彦 様
---------------	---------------	---------------	--------------	---------------

大村 捷志 様	大藪 裕貴 様	鳴原 大明 様	小久保 三男 様	五藤 和泉 様	白石 典正 様
---------------	---------------	---------------	----------------	---------------	---------------

長尾 英治 様	河田 幸助 様	市川 博三 様 <small>全国消防長会会長</small>	大沢 博 様 <small>消防庁長官</small>	清水 洋文 様 <small>理事長</small>	満田 誉 様 <small>常務理事</small>	川勝 直人 様	平松 卓也 様
---------------	---------------	--	--------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	---------------	---------------

東京消防出初式への出展について

総務部

令和8年1月6日(火)、東京都江東区にある東京ビッグサイトにおいて、東京消防庁の新春恒例の防火・防災行事「令和8年東京消防出初式」が開催され、今年も多くの方々が来場されて大変賑わいました。

10時から開式された屋外式典会場である東棟屋外臨時駐車場では、部隊検閲、音楽隊演奏・カラーガーズ隊演技、分列行進、江戸消防記念会による木遣り行進、はしご乗り演技、消防演技、一斉放水などが披露されました。

9時から、東展示場7・8ホールで屋内展示会場が開場され、「住まいの火災と事故」ブース内に、日本防災協会も出展し、家族連れが多かった来場者に対して協会の事業及び防災制度に関する理解を深めていただくとともに、防災品の普及促進・啓発等を行いました。



令和7年度 防災加工専門技術者講習修了証の交付(大阪会場)

管理部

令和7年度防災加工専門技術者講習実施の結果、次の方に講習修了証を交付しました。
開催日【令和7年10月23日(木)～10月24日(金)】

番号	修了証番号	氏 名	勤 務 地	番号	修了証番号	氏 名	勤 務 地
1	7053	川崎 勇 弥	滋 賀 県	26	7078	藤 原 翔 香	大 阪 府
2	7054	氷 坂 公 治	福 井 県	27	7079	望 月 智	滋 賀 県
3	7055	水 本 博 之	大 阪 府	28	7080	吉 田 和 利	兵 庫 県
4	7056	西 村 大 史	愛 知 県	29	7081	廣 岡 敬 介	福 井 県
5	7057	福 安 祐 子	愛 知 県	30	7082	岩 本 瑞 希	京 都 府
6	7058	宮 武 昌 之	京 都 府	31	7083	本 田 侑 紀 乃	福 井 県
7	7059	井 上 英 晴	大 阪 府	32	7084	星 谷 真 魚	京 都 府
8	7060	石 田 裕 一	大 阪 府	33	7085	渡 辺 周 一	福 井 県
9	7061	友 田 寛	愛 知 県	34	7086	横 田 智 紀	大 阪 府
10	7062	戸 部 貴 文	和 歌 山 県	35	7087	吉 中 孝 文	大 阪 府
11	7063	辰 巳 裕 之	大 阪 府	36	7088	兵 田 章 拓	福 井 県
12	7064	永 田 玄 弥	大 阪 府	37	7089	前 手 政 治	神 奈 川 県
13	7065	東 出 正 志	石 川 県	38	7090	佐 原 興 紀	大 阪 府
14	7066	浦 田 明 子	石 川 県	39	7091	キャツシュ 瑛 爾	大 阪 府
15	7067	加 納 拓 弥	福 井 県	40	7092	板 岡 正 樹	石 川 県
16	7068	小 川 和 明	愛 知 県	41	7093	小 牧 弘 幸	京 都 府
17	7069	水 野 功 一	愛 知 県	42	7094	千 田 麻 有	和 歌 山 県
18	7070	一 期 崎 竜 規	兵 庫 県	43	7095	山 本 達 也	石 川 県
19	7071	佐 藤 雄 亮	大 阪 府	44	7096	野 尻 彩 華	福 井 県
20	7072	岡 田 正 浩	群 馬 県	45	7097	林 虎 之 介	京 都 府
21	7073	片 岡 慎 一 郎	石 川 県	46	7098	福 田 太 郎	石 川 県
22	7074	秋 山 遥 香	京 都 府	47	7099	井 口 葉 子	大 阪 府
23	7075	三 宅 弘	岡 山 県	48	7100	田 家 源 也	京 都 府
24	7076	北 村 幸 司	大 阪 府	49	7101	田 所 卓 三	大 阪 府
25	7077	三 代 大 介	大 分 県	50	7102	百 合 野 高 幸	福 岡 県

令和8年度防災講座開講のご案内

総務部

住宅防火対策については、消防庁はじめ消防関係機関等において様々な取組が行われております。しかしながら、全国の住宅火災による死者は、近年1,000人を超える状況になっておりますが、そのうち、特に高齢者の占める割合は、70%を超えている状況が継続しています。

このような状況の中で、当協会では高齢者等の火災による死者の低減を図るため、平成20年度から火災予防行政を担う消防職員・消防団員等の方々を対象に防災に関する知識を深めて頂くことを目的とした防災講座を全国各地で開催して参りました。その後、講座の対象を女性防火クラブ、防災ボランティア組織、老人クラブや、民間企業、消費者団体等の一般の方々にも広げ、消防機関と連携しながら、防災品の普及広報に努めております。その結果、火災の被害抑制効果が認められる防災品（防災物品・防災製品）に対する認識が、徐々にではありますが、市民の皆様に浸透してきております。

令和8年度においても、各方面からの開講の要望に応え、年間を通して随時募集して参ります。特に、今まで講座（防災規制）開講の実績のない消防学校や消防本部、その他の関係団体等における開講を歓迎いたします。

講座の開講に当たっては、主催する団体等が会場の準備を行い、当協会が講師及び研修テキストの準備をいたします。開講に伴う費用（テキスト代、旅費等）につきましては、当協会が負担いたします。

講座は下記のコースで開講します。

オンライン講座についてのご相談にも応じます。

ご不明な点又は疑問点等ございましたらどのようなことでも結構ですので、お気軽にご相談下さい。

1 講座開講の申込み

開講を希望する①都道府県又は政令指定都市消防学校、②消防本部、③その他の機関・団体等は（公財）日本防災協会ホームページ（防災講座のご案内）により、担当までお申し込み下さい。

2 講座コース

(1) 専門コース（消防職員等）

- ① 防災制度
- ② 防災技術
- ③ 防災の効果等

2時間～3時間を超えない程度

(2) 一般コース（消防職員以外）

- ① 身の回りの防災化の推進
- ② 防災・非防災の比較映像等
- ③ 燃焼比較実験

1時間～1時間30分程度

防災ラベル交付枚数の推移

管理部

2021年上期から2025年下期（12月末まで）における主な防災ラベルの交付枚数の推移は以下のとおりです。

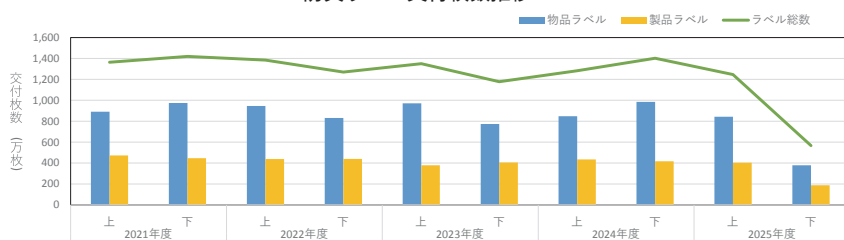
今年度の4月から12月までの防災ラベル交付枚数は、1,813万枚で昨年度に比べ8%の減となりました。8月以降昨対割れが続き、工事用シートは3%の減、カーテン等、テント・シート・幕類は1割程度の減となりました。

防災ラベル交付枚数推移（2021年上期～2025年下期12月末まで）（万枚）

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
ラベル総数	1,364	1,420	1,384	1,270	1,350	1,178	1,282	1,402	1,246	567
物品ラベル	891	974	946	831	971	773	848	985	843	379
製品ラベル	473	446	438	439	379	405	434	417	403	188

上:4月～9月 下:10月～3月

防災ラベル交付枚数推移

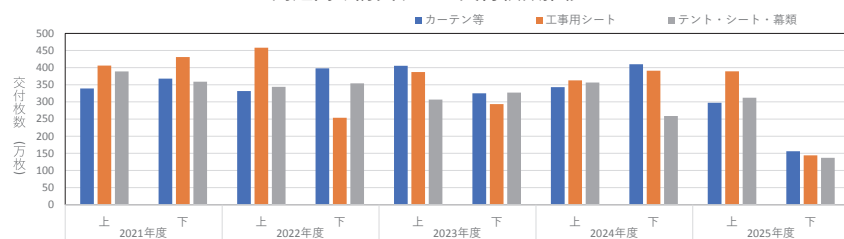


主用途向け防災ラベル交付枚数推移（2021年上期～2025年下期12月末まで）（万枚）

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
カーテン等	339	368	331	398	405	325	343	410	297	156
工事用シート	406	431	458	254	387	293	363	391	389	144
テント・シート・幕類	389	359	344	354	307	327	357	259	312	137

上:4月～9月 下:10月～3月

主用途向け防災ラベル交付枚数推移



令和6年(1～12月)における 火災の状況(確定値)

消防庁

令和6年(1～12月)における火災の状況(確定値)

(※比較値については、前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。)

1 全国の概況

(1) 火災件数

令和6年(1～12月)における出火件数は、37,141件で、これは、平均すると1日当たり約101件、約14分ごとに1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種 別	件 数	構成比	前年比	増減率
建物火災	20,972	56.5%	▲2	0.0%
林野火災	831	2.2%	▲468	-36.0%
車両火災	3,546	9.5%	25	0.7%
船舶火災	62	0.2%	4	6.9%
航空機火災	3	0.0%	2	200.0%
その他火災	11,727	31.6%	▲1,092	-8.5%
総火災件数	37,141	100%	▲1,531	-4.0%

(2) 死傷者数

令和6年(1～12月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人 数		前年比	増減率	1日当たり	発生割合
死者数	1,451	▲52	-3.5%	4.0人	火災25.6件に1人
負傷者数	5,805	39	0.7%	15.9人	火災6.4件に1人

(3) 火災による損害

令和6年（1～12月）における火災による損害額は998億7,634万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年比	増減率	1日当たり	1件当たり
焼損棟数	29,692	36	0.1%	81.1棟	1.4棟
り災世帯数	18,666	▲216	-1.1%	51.0世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	991,609	▲30,831	-3.0%	2,709.3㎡	47.3㎡
建物焼損表面積(㎡)	103,563	▲21,308	-17.1%	283.0㎡	4.9㎡
林野焼損面積(a)	107,346	22,967	27.2%	293.3a	129.2a
損害額(万円)	9,987,634	566,787	6.0%	27,288.6万円	268.9万円

※「1件当たり」の値は、林野焼損面積にあっては林野火災1件当たり、損害額にあっては全火災1件当たり、その他の項目にあっては建物火災1件当たりの値。

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災20,972件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年比	増減率
住宅火災	11,839	56.5%	▲273	-2.3%
一般住宅	7,817	37.3%	▲270	-3.3%
共同住宅	3,766	18.0%	54	1.5%
併用住宅	256	1.2%	▲57	-18.2%
特定複合用途	2,398	11.4%	259	12.1%
工場・作業場	1,866	8.9%	▲39	-2.0%
事務所等	910	4.3%	▲2	-0.2%
非特定複合用途	717	3.4%	▲7	-1.0%
飲食店	573	2.7%	▲31	-5.1%
倉庫	513	2.4%	▲92	-15.2%
物品販売店舗等	306	1.5%	▲2	-0.6%
学校	194	0.9%	26	15.5%
旅館・ホテル等	192	0.9%	6	3.2%
社会福祉施設等	90	0.4%	▲10	-10.0%
グループホーム等	81	0.4%	▲5	-5.8%
病院等	78	0.4%	9	13.0%
神社・寺院等	58	0.3%	▲1	-1.7%
駐車場等	57	0.3%	6	11.8%
遊技場等	41	0.2%	9	28.1%
公会堂等	28	0.1%	▲6	-17.6%
停車場等	24	0.1%	0	0.0%
幼稚園等	21	0.1%	14	200.0%
劇場等	18	0.1%	7	63.6%
料理店等	13	0.1%	3	30.0%

公衆浴場	11	0.1%	6	120.0%
図書館等	10	0.0%	0	0.0%
地下街	10	0.0%	▲4	-28.6%
その他用途の建物火災	924	4.4%	125	15.6%
計	20,972	100%	▲2	0.0%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災37,141件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年比	増減率
たばこ	3,058	8.2%	▲440	-12.6%
たき火	2,781	7.5%	▲692	-19.9%
こんろ	2,718	7.3%	▲120	-4.2%
電気機器	2,577	6.9%	372	16.9%
放火	2,377	6.4%	▲118	-4.7%
火入れ	1,804	4.9%	▲371	-17.1%
電灯電話等の配線	1,701	4.6%	181	11.9%
配線器具	1,636	4.4%	155	10.5%
放火の疑い	1,527	4.1%	▲89	-5.5%
ストーブ	1,016	2.7%	19	1.9%
排気管	735	2.0%	▲41	-5.3%
電気装置	719	1.9%	26	3.8%
マッチ・ライター	536	1.4%	▲55	-9.3%
灯火	399	1.1%	▲1	-0.3%
火あそび	386	1.0%	22	6.0%
交通機関内配線	364	1.0%	14	4.0%
溶接機・切断機	348	0.9%	15	4.5%
焼却炉	277	0.7%	▲65	-19.0%
取灰	227	0.6%	▲37	-14.0%
内燃機関	151	0.4%	21	16.2%
煙突・煙道	149	0.4%	8	5.7%
炉	115	0.3%	2	1.8%
風呂かまど	109	0.3%	▲6	-5.2%
衝突の火花	102	0.3%	5	5.2%
ボイラー	46	0.1%	8	21.1%
かまど	44	0.1%	▲19	-30.2%
こたつ	40	0.1%	6	17.6%
その他	7,066	19.0%	▲176	-2.4%
不明・調査中	4,133	11.1%	▲155	-3.6%
計	37,141	100%	▲1,531	-4.0%

(2) 建物火災

建物火災 20,972 件を出火原因別にみると、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件 数	構成比	件 数	構成比
こんろ	2,654	12.7%	1,745	14.7%
電気機器	2,051	9.8%	965	8.2%
たばこ	1,721	8.2%	1,242	10.5%
配線器具	1,461	7.0%	788	6.7%
電灯電話等の配線	1,133	5.4%	602	5.1%
放火	1,083	5.2%	666	5.6%
ストーブ	973	4.6%	812	6.9%
放火の疑い	560	2.7%	316	2.7%
電気装置	463	2.2%	104	0.9%
灯火	383	1.8%	333	2.8%
たき火	379	1.8%	132	1.1%
マッチ・ライター	245	1.2%	174	1.5%
溶接機・切断機	191	0.9%	12	0.1%
火入れ	179	0.9%	43	0.4%
煙突・煙道	138	0.7%	80	0.7%
取灰	131	0.6%	86	0.7%
火あそび	127	0.6%	80	0.7%
焼却炉	122	0.6%	49	0.4%
風呂かまど	102	0.5%	98	0.8%
炉	99	0.5%	2	0.0%
ボイラー	43	0.2%	31	0.3%
排気管	42	0.2%	6	0.1%
交通機関内配線	42	0.2%	13	0.1%
こたつ	40	0.2%	38	0.3%
かまど	36	0.2%	13	0.1%
内燃機関	12	0.1%	4	0.0%
その他	3,939	18.8%	1,730	14.6%
不明・調査中	2,623	12.5%	1,675	14.1%
計	20,972	100%	11,839	100%

(3)～(6)は省略

(7) その他火災

その他火災11,727件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件 数	構成比
たき火	2,121	18.1%
火入れ	1,454	12.4%
たばこ	1,165	9.9%
放火	1,139	9.7%
放火の疑い	869	7.4%
電灯電話等の配線	522	4.5%
火あそび	246	2.1%
電気機器	206	1.8%
マッチ・ライター	194	1.7%
溶接機・切断機	135	1.2%
焼却炉	134	1.1%
電気装置	125	1.1%
配線器具	99	0.8%
取灰	73	0.6%
排気管	51	0.4%
こんろ	37	0.3%
ストーブ	34	0.3%
灯火	13	0.1%
炉	11	0.1%
煙突・煙道	11	0.1%
内燃機関	8	0.1%
衝突の火花	8	0.1%
かまど	7	0.1%
風呂かまど	7	0.1%
交通機関内配線	5	0.0%
ボイラー	3	0.0%
その他	2,102	17.9%
不明・調査中	948	8.1%
計	11,727	100%

(8)～(10)は省略

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者5,805人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年比	増減率
建物火災	4,830	83.2%	55	1.2%
林野火災	68	1.2%	▲49	-41.9%
車両火災	272	4.7%	54	24.8%
船舶火災	30	0.5%	9	42.9%
航空機火災	16	0.3%	16	-
その他火災	589	10.1%	▲46	-7.2%
計	5,805	100%	39	0.7%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者4,830人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人 数	構成比
一般住宅	2,305	47.7%
共同住宅	1,061	22.0%
特定複合用途	355	7.3%
工場・作業場	317	6.6%
非特定複合用途	240	5.0%
飲食店	113	2.3%
事務所等	70	1.4%
併用住宅	59	1.2%
旅館・ホテル等	46	1.0%
倉庫	43	0.9%
物品販売店舗等	31	0.6%
学校	29	0.6%
社会福祉施設等	17	0.4%
グループホーム等	12	0.2%
神社・寺院等	10	0.2%
その他用途の建物火災	122	2.5%
計	4,830	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,451人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	1,199	82.6%	▲ 1	-0.1%
林野火災	8	0.6%	0	0.0%
車両火災	74	5.1%	▲ 31	-29.5%
船舶火災	2	0.1%	2	-
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	168	11.6%	▲ 22	-11.6%
計	1,451	100%	▲ 52	-3.5%

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,451人を経過別にみると、次表のとおりです。

経過別	死者数					構成比	前年 同期比	増減率
	5歳 以下	6歳～ 64歳	65歳 以上	年齢 不明	計			
放火自殺(心中を含む)	0	118	99	1	218	15.0%	▲ 49	-18.4%
放火自殺巻き添え・ 放火殺人の犠牲者	1	3	1	0	5	0.3%	▲ 3	-37.5%
放火自殺等を除く	0	309	911	8	1,228	84.6%	0	0.0%
逃げ遅れ	0	132	386	0	518	35.7%	43	9.1%
着衣着火	0	5	87	0	92	6.3%	▲ 5	-5.2%
出火後再進入	0	3	13	0	16	1.1%	▲ 3	-15.8%
その他	0	169	425	8	602	41.5%	▲ 35	-5.5%
計	1	430	1,011	9	1,451	100%	▲ 52	-3.5%

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死 者	
		人 数	構成比
放火	212	221	15.2%
たばこ	153	159	11.0%
ストーブ	104	117	8.1%
電灯電話等の配線	57	67	4.6%
放火の疑い	60	61	4.2%
こんろ	57	58	4.0%
配線器具	52	56	3.9%
たき火	26	27	1.9%
灯火	19	19	1.3%
火入れ	18	18	1.2%
マッチ・ライター	17	18	1.2%
電気機器	14	16	1.1%
排気管	6	8	0.6%
溶接機・切断機	5	5	0.3%
電気装置	3	4	0.3%
風呂かまど	3	3	0.2%
こたつ	3	3	0.2%
炉	2	2	0.1%
衝突の火花	1	1	0.1%
その他	61	65	4.5%
不明・調査中	445	523	36.0%
計	1,318	1,451	100%

(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)		死者の発生 した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上	死者数 合計
建物計		1,070	970	86	11	2			1	1,199
建 物 火 災	住	1,003	909	81	10	2			1	1,109
	一般住宅	791	709	71	9	2				886
	併用住宅	14	11	2					1	15
	共同住宅	198	189	8	1					208
	劇場等									
	公会堂等									
	キャバレー等									
	遊技場等									
	性風俗施設									
	カラオケボックス等									
	料理店等									
	飲食店	1	1							1
	物品販売店舗等									
	旅館・ホテル等	4	3	1						5
	病院等									
	グループホーム等									
	社会福祉施設等	1	1							1
	幼稚園等									
	学校									
	図書館等									
	特殊浴場									
	公衆浴場									
	停車場等									
	神社・寺院等									
	工場・作業場	6	6							6
	スタジオ									
	駐車場等									
	航空機格納庫									
	倉庫	1	1							1
	事務所等	7	7							7
	特定複合用途	18	15	3						21
	非特定複合用途	24	22	1	1					27
	地下街									
	準地下街									
	文化財									
	その他	5	5							21
林野火災		8	8							8
車両火災		70	66	4						74
船舶火災		2	2							2
航空機火災										
その他火災		168	168							168
計		1,318	1,214	90	11	2	0	0	1	1,451

※火災種別・建物用途の異なる複数の死者が発生した火災事案については火災件数を火元建物で計上し、死者数は死者の発生した火災種別・建物用途で計上しています。

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年 同期比	増減率
	5歳 以下	6歳～ 64歳	65歳 以上	年齢 不明	計			
放火自殺(心中を含む)	0	54	25	0	79	6.6%	▲ 29	-26.9%
放火自殺巻き添え・ 放火殺人の犠牲者	1	3	1	0	5	0.4%	▲ 1	-16.7%
放火自殺等を除く	0	277	832	6	1,115	93.0%	29	2.7%
逃げ遅れ	0	120	375	0	495	41.3%	52	11.7%
着衣着火	0	5	44	0	49	4.1%	9	22.5%
出火後再進入	0	3	13	0	16	1.3%	▲ 2	-11.1%
その他	0	149	400	6	555	46.3%	▲ 30	-5.1%
計	1	334	858	6	1,199	100%	▲ 1	-0.1%

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死 者	
		人 数	構成比
たばこ	153	159	13.3%
ストーブ	104	117	9.8%
放火	82	90	7.5%
電灯電話等の配線	57	67	5.6%
配線器具	51	55	4.6%
こんろ	53	53	4.4%
放火の疑い	44	45	3.8%
灯火	19	19	1.6%
電気機器	14	16	1.3%
マッチ・ライター	14	15	1.3%
風呂かまど	3	3	0.3%
こたつ	3	3	0.3%
電気装置	2	3	0.3%
たき火	2	3	0.3%
炉	2	2	0.2%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
その他	41	45	3.8%
不明・調査中	425	503	42.0%
計	1,070	1,199	100%

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年 同期比	増減率
	5歳 以下	6歳～ 64歳	65歳 以上	年齢 不明	計			
放火自殺(心中を含む)	0	50	24	0	74	6.7%	▲ 24	-24.5%
放火自殺巻き添え・ 放火殺人の犠牲者	1	3	1	0	5	0.5%	▲ 1	-16.7%
放火自殺等を除く	0	247	779	4	1,030	92.9%	7	0.7%
逃げ遅れ	0	109	356	0	465	41.9%	50	12.0%
着衣着火	0	5	40	0	45	4.1%	7	18.4%
出火後再進入	0	3	13	0	16	1.4%	0	0.0%
その他	0	130	370	4	504	45.4%	▲ 50	-9.0%
計	1	300	804	4	1,109	100%	▲ 18	-1.6%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死 者	
		人 数	構成比
たばこ	141	147	13.3%
ストーブ	100	111	10.0%
放火	77	85	7.7%
電灯電話等の配線	53	62	5.6%
配線器具	49	53	4.8%
こんろ	48	48	4.3%
放火の疑い	41	42	3.8%
灯火	19	19	1.7%
マッチ・ライター	14	15	1.4%
電気機器	13	14	1.3%
風呂かまど	3	3	0.3%
こたつ	3	3	0.3%
たき火	2	3	0.3%
電気装置	1	2	0.2%
その他	36	40	3.6%
不明・調査中	403	462	41.7%
計	1,003	1,109	100%

6 放火火災の発生状況 以下(略)

令和8年度の消防研究センター等における

●一般公開のお知らせ●

消防研究センター
消防大学校
日本消防検定協会
一般財団法人消防防災科学センター

消防研究センター、消防大学校、日本消防検定協会及び一般財団法人消防防災科学センターでは、令和8年度の科学技術週間にあたり、研究開発や消防用機械器具の紹介等を目的として一般公開を行います。

令和8年度も、令和7年度と同様に実開催（敷地内の施設の公開や実演等）と動画公開の両方を実施します。

なお、これらの内容については消防研究センターホームページにて最新情報のご確認をお願いいたします。

1 実開催

(1) 日時

令和8年4月17日（金）
10：00～16：00（入場無料）

(2) 場所（受付：消防研究センター本館）

ア 消防研究センター、消防大学校
（東京都調布市深大寺東町4-35-3）

イ 日本消防検定協会
（東京都調布市深大寺東町4-35-16）
※ア及びイは同一敷地内にあります。

(3) 実開催で予定している公開内容

水陸両用バギー、石油タンクの安全性に関する研究開発の紹介、原因調査室の業務紹介、住宅用消火器による消火実演、消火器の操作体験、並びに住宅用防災警報器の展示及び実演等、消防大学校の教育訓練資機材、避難所HUG（風水害版）、消防力適正配置等調査、近年起きた災害等の被害や災害対応の状況を写真などで紹介

(4) 交通機関

ア JR中央線吉祥寺駅南口から バス約20分

（6番乗り場）吉04「深大寺」「野ヶ谷」、吉05「調布駅北口」行き〔消防大学前〕下車

イ JR中央線三鷹駅南口から バス約20分

（8番乗り場）鷹55「野ヶ谷」行き〔消防大学前〕下車

（7番乗り場）鷹61「調布駅北口」、鷹62「晃華学園東」行き〔中原三丁目〕下車徒歩5分

ウ 京王線調布駅北口から バス約20～25分

（11番乗り場）鷹61「三鷹駅」行き〔中原三丁目〕下車徒歩5分

（12番乗り場）吉05「吉祥寺駅<野ヶ谷経由>」行き〔消防大学前〕下車

2 動画公開（予定）

(1) 日時

令和8年4月10日（金）10：00
～4月20日（月）16：00

(2) 開催ページ（アクセスURL）

消防研究センターホームページ
（<https://nrifd.fdma.go.jp/>）

「消防研究センター一般公開」

でも検索できます。

(3) 予定している動画公開内容

【消防研究センター、消防大学校】

大型石油タンクの地震時底板浮き上がり応答解析、高発泡装置を用いた泡消火実験、ウレタン火災の危険性、消防大学校での教育訓練（ホットトレーニング）

【日本消防検定協会】

検定制度と検定の方法、検定品目の紹介、



受託評価業務の紹介、型式試験（感知器、受信機、金属製避難はしご、緩降機）

【消防防災科学センター】

過去の災害から学ぶ（災害対応を体験した市町村長等の体験談）、防災訓練を学ぶ（各地で取り組まれている防災訓練の様子・防災図上訓練の解説）、災害基礎知識、被災者支援、防災紙芝居

3 問い合わせ先

■消防研究センター 研究企画部

電話 0422-44-8331（代表）

ホームページ <https://nrifd.fdma.go.jp/>

■消防大学校 教務部

電話 0422-46-1712（直通）

ホームページ <https://fdmc.fdma.go.jp/>

■日本消防検定協会 企画研究部情報管理課

電話 0422-44-7471（代表）

ホームページ <https://www.jfeii.or.jp/>

■一般財団法人消防防災科学センター 総務部

電話 0422-49-1113（代表）

ホームページ <https://www.isad.or.jp/>

前回の実開催の様子



軽油の燃焼実験
[消防研究センター]



住宅用消火器の消火実演（天ぶら油火災の消火）
[日本消防検定協会]



一般公開動画
[消防大学校]



消防力適正配置等調査
[（一財）消防防災科学センター]

前回のオンライン開催状況

消防研究センターホームページ

<https://nrifd.fdma.go.jp/>

消防研究センター一般公開

検索



1 消防庁長官表彰式・祝賀会

〔日時〕 令和7年10月17日(金)

〔会場〕 明治記念館

2 防災関係者表彰式・祝賀会

〔日時〕 令和7年11月21日(金)

〔会場〕 明治記念館

3 各部会開催

(1) 二次加工部会

〔日時〕 令和7年10月16日(木)

〔会場〕 協会会議室

(2) 重布染色加工部会

〔日時〕 令和7年11月13日(木)

〔会場〕 エッサム神田ホール1号館

(3) 布張家具等部会

〔日時〕 令和7年11月26日(水)

〔会場〕 エッサム神田ホール1号館

(4) 合板部会

〔日時〕 令和7年12月10日(水)

〔会場〕 協会会議室

4 防災関係者表彰選考委員会

〔日時〕 令和7年12月10日(水)

〔会場〕 協会会議室

5 広報活動関係

(1) 国際福祉機器展

〔日時〕 令和7年10月8日(水)～10日(金)

〔会場〕 東京ビッグサイト

(2) ケーブルテレビ等による防火広報

〔日時〕 令和7年11月9日(日)

〔会場等〕 我孫子消防本部

(3) 住宅防火防災推進シンポジウム

〔日時〕 令和7年11月25日(火)

〔会場等〕 東京消防庁

(4) 防災講座

〔日時〕 令和7年10月5日(日)

〔会場等〕 福井県消防学校

〔日時〕 令和7年10月20日(月)

〔会場等〕 新得町防火危険物安全協会

〔日時〕 令和7年10月22日(水)

〔会場等〕 旭川市女性防火クラブ連合会

〔日時〕 令和7年10月24日(金)

〔会場等〕 沖縄県消防学校

〔日時〕 令和7年10月28日(火)

〔会場等〕 室蘭市防火管理者協議会

〔日時〕 令和7年11月5日(水)

〔会場等〕 実践女子大学

〔日時〕 令和7年11月9日(日)

〔会場等〕 福井県消防学校

〔日時〕 令和7年11月11日(火)

〔会場等〕 東京消防庁消防学校

〔日時〕 令和7年11月13日(木)

〔会場等〕 沖縄市消防本部

〔日時〕 令和7年12月3日(水)

〔会場等〕 愛知県消防学校

〔日時〕 令和7年12月9日(火)

〔会場等〕 公益財団法人しまね文化振興財団

(日時) 令和7年12月12日(金)

(会場等) 香川県消防学校

6 防災加工専門技術者講習会

(1) 新規講習会

(日時) 令和7年10月23日(木)～24日(金)

(会場) OMMビル(大阪会場)

(2) 再講習会

(日時) 令和7年11月7日(金)

(会場) エッサム神田ホール2号館(東京会場)

7 防災ニュース編集委員会(ZOOM併用)

(日時) 令和7年12月1日(月)

(会場) 協会会議室

8 月例会議関係

(1) 上期業務会議・月例会議

(日時) 令和7年10月14日(火)

(会場) 協会会議室

(2) 月例会議

(日時) 令和7年11月18日(火)

(会場) 協会会議室

(日時) 令和7年12月16日(火)

(会場) 協会会議室

防災物品試験番号・防災製品製品番号取得件数 令和7年10月1日～令和7年12月31日

区分	記号	品目	件数
防災物品等	A	カーテン	194
	B	布製ブラインド	46
	C	工事用シート	18
	D	合板	0
	E	じゅうたん等	199
	F	防災薬剤	1
合 計			458

区分	記号	品目	件数
防災製品	A	寝具等側地	2
	AA	寝具等完成品側地	0
	CC	ふとん類	1
	DD	毛布類	3
	E	木製等ブラインド	0
	F	テント類、シート類、幕類	75
	G	非常持出袋	0
	HH	防災頭巾等	4
	HA	防災頭巾等側地	0
	HB	防災頭巾等詰物類	0
	J	災害用間仕切り等	0
	K	衣服類	0
	L	布張家具等	1
	P	布張家具等側地	0
	PA	布張家具等完成品側地	2
	R	自動車・オートバイ等のボディカバー	0
	S	ローパーティションパネル	5
	T	襖紙・障子紙等	0
	U	展示用パネル等	3
	V	工事用防音パネル	1
	W	祭壇用白布	0
	X	マット類	2
	Y	防護用ネット	1
	Z	防火服	0
	ZA	防火服表地	0
	ZB	防火服用高視認性素材	0
	ZK	活動服	0
	ZS	作業服	0
合 計			100

業種別防災登録表示者数 (令和7年12月31日現在)

業 種	防災登録表示者数
製造業	631
防災処理業	866
輸入販売業	1,058
裁断・施工・縫製業	33,817
計	36,372

防災ニュース No.243

令和8年1月26日発行(年4回発行)

発行人 清水 洋文

編集人 仲田 忠司

発行元 公益財団法人 日本防災協会

東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル

TEL 03 (3246) 1661 FAX 03 (3271) 1692

印刷所 株式会社アイネット

消防機関の皆さまへ

防災物品・防災製品の 普及・奏効例を お知らせください

防災物品（カーテン、暗幕、どん帳、布製ブラインド、じゅうたん等、展示用合板、舞台において使用する幕及び大道具用の合板、工事用シート）、防災製品（寝具類、衣服類、テント類、シート類、幕類、自動車・バイク等のボディカバー、布張家具等、防護用ネット他）の普及活動事例及び火災をくい止めた事例を「防災ニュース」誌上でご紹介したいので、ぜひご一報ください。

（公財）日本防災協会 総務部 広報室

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル
TEL 03-3246-1661 FAX 03-3271-1692

防災ニュース

Fire Retardant News



公益財団法人 日本防災協会
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION

本部

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル 9 階
TEL 03-3246-1661 FAX 03-3271-1692

北海道事務所

〒060-0031 北海道札幌市中央区北 1 条東 1 丁目 4-1 サン経成ビル
TEL 011 (222) 3928 FAX 011 (232) 2545

名古屋事務所

〒460-0015 愛知県名古屋市中区大井町 3-15 日重ビル
TEL 052 (321) 4344 FAX 052 (321) 4343

大阪事務所

〒540-0011 大阪府大阪市中央区農人橋 2-1-30 谷町八木ビル
TEL 06 (6947) 8844 FAX 06 (6947) 8846

九州事務所

〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名 1 丁目 9 番 33 号 ソロン赤坂ビル
TEL 092 (737) 1010 FAX 092 (737) 1011

東京試験室

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル 1 階
TEL 03 (3510) 6214 FAX 03 (3510) 6254

大阪試験室

〒540-0011 大阪府大阪市中央区農人橋 2-1-30 谷町八木ビル
TEL 06 (6947) 8845 FAX 06 (6947) 8846

本部直通

■総務部 TEL 03-3246-1661
(総務、経理、広報業務)

■管理部 TEL 03-3246-1663
(防災表示者登録、防災品ラベル交付、防災品の品質管理、防災加工専門技術者講習会業務)

■技術部 TEL 03-3246-0624
(防災性能試験受付、試験番号登録・再登録、防災製品の認定、防災関係の各種相談)

協会ホームページ <https://www.jfra.or.jp>

